

上場有価証券等書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

1.手数料など諸費用について

- ・上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「上場有価証券等の売買手数料等」に記載の売買手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等を募集等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ・外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- ・外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

2.上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- ・上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権、新投資口予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件又は権利が付されている場合において、当該財産の価格や

評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

・新株予約権、新投資口予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は新株予約権を、新投資口予約権証券は新投資口予約権を、それぞれあらかじめ定められた期限内に行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

3.上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- ・取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- ・当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・上場有価証券等の売出し
- ・上記のほか、売買等の媒介、取次ぎ又は代理

4.レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラント等、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

○その他留意事項

・本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

・外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

当社の概要

商号等	極東証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号
本店所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	52億5168万円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和22年3月
連絡先	お客さま相談室（電話番号：0120-111-534） 又はお取引のある部室店にご連絡ください。

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住所 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 7 号

連絡先 : お客さま相談室

電話番号 : 0120-111-534

受付時間 : 月曜日～金曜日 9時00分～17時00分 (祝日を除く)

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客さまと金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用することができます。

住所 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号 第二証券会館

電話番号 : 0120-64-5005 (FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。)

受付時間 : 月曜日～金曜日 9時00分～17時00分 (祝日を除く)

上場有価証券等の売買手数料等

＜国内上場株式等の売買手数料＞

(2026年3月)

約定代金		基準手数料 (税込)		
	50万円以下	約定代金の	1.254%	(最低 3,300円)
50万円超	70万円以下	"	1.210%	+ 220円
70万円超	100万円以下	"	0.990%	+ 1,760円
100万円超	300万円以下	"	0.880%	+ 2,860円
300万円超	500万円以下	"	0.825%	+ 4,510円
500万円超	1,000万円以下	"	0.715%	+ 10,010円
1,000万円超	3,000万円以下	"	0.572%	+ 24,310円
3,000万円超	5,000万円以下	"	0.264%	+ 116,710円
5,000万円超		"	0.110%	+ 193,710円

- ・ 税込みの場合、約定代金の1.254%に相当する額が3,300円に満たない場合は、3,300円とします。
- ・ 約定代金が4,000円未満のとき、国内上場株式等の売買手数料は約定代金の75%とします。
(預り株券で売却の場合)

＜外国株式の国内での売買手数料＞

売買金額		基準手数料 (税込)		
	100万円以下	売買金額の	0.880%	
100万円超	300万円以下	"	0.770%	+ 1,100円
300万円超	500万円以下	"	0.660%	+ 4,400円
500万円超	1,000万円以下	"	0.550%	+ 9,900円
1,000万円超	3,000万円以下	"	0.440%	+ 20,900円
3,000万円超	5,000万円以下	"	0.385%	+ 37,400円
5,000万円超	1億円以下	"	0.330%	+ 64,900円
1億円超		"	0.275%	+ 119,900円

- ・ 売買金額とは、現地約定金額に現地手数料と税金等を買付の場合には加え、売却の場合には差し引いた額で、邦貨換算された金額です。
- ・ 外国取引に係る現地手数料・諸費用等の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

<新株予約権付社債の売買手数料>

約定代金		基準手数料（税込）		
50万円以下		約定代金の	1.0890%	(最低 3,300円)
50万円超	100万円以下	〃	0.9680% +	440円
100万円超	500万円以下	〃	0.8910% +	990円
500万円超	1,000万円以下	〃	0.7150% +	8,690円
1,000万円超	3,000万円以下	〃	0.5225% +	29,040円
3,000万円超	5,000万円以下	〃	0.3135% +	91,740円
5,000万円超		〃	0.1100% +	193,490円

・ 税込みの場合、約定代金の1.0890%に相当する額が3,300円に満たない場合は、3,300円とします。

<債券の売買手数料>

額面総額		基準手数料（税込）			
			国債証券	政府保証 債券等	その他の債券
50万円以下		額面総額の	0.440%	0.660%	0.880%
50万円超	1,000万円以下	〃	0.385%	0.550%	0.715%
1,000万円超	5,000万円以下	〃	0.330%	0.440%	0.550%
5,000万円超	1億円以下	〃	0.275%	0.330%	0.385%
1億円超	10億円以下	〃	0.110%	0.165%	0.220%
10億円超		〃	0.055%	0.110%	0.165%